

あなたの声を“カタチ”にします！

勝山ひでお通信

Vol. **29**

ごあいさつ

日頃より、皆様には温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの接種が、医療従事者、65歳以上の高齢者と進み、7月以降は64歳以下の一般の接種が推進されます。今年中には長野市内のワクチン接種が完了し、新型コロナウイルスの終息に期待が高まる場所でもあります。感染防止を継続しながらスムーズなワクチン接種を推進し、活力ある長野市を取り戻して参ります。

激動の時代ですが、真摯に市民の皆様の声をお聞きし、その声を政治に届け、未来に希望の持てる長野市を作るため全力で働いてまいります。

今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

長野市がSDGS未来都市に認定！



国（内閣府）では、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を、「SDGs未来都市」として選定しています。

長野市は、2021年5月21日に「SDGs未来都市」に選定されました。今後は「長野市SDGs未来都市計画」を策定し、環境共生都市「ながの」の実現に取り組みます。

公明党長野市議員団は、どの会派よりも早くSDGs（持続可能な開発目標）に取り組むよう、長野市議会に要望をさせて頂き、SDGsを推進してきました。

詳しい事は

長野市 SDGs未来都市



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



発行：勝山ひでお

TEL/FAX 026-296-5328



長野市下駒沢2253-1

E-mail: katsuyama@nkomei.com

6月議会の個人質問

6月定例議会で個人質問に立たせていただきました。今回は公明党青年政策アンケートボイスアクションのアンケート項目の一つにもなっている「奨学金返還支援について」市長、教育委員会、企画委政策部、商工観光部に質問をさせて頂きました。“青年の声を市政に届ける”との思いで、ボイスアクションをデザインしたマスクを着けて登壇させていただきました！写真では分かり辛いですが、⇒主な内容は以下の通りです。



奨学金返還支援制度：「国と自治体の連携型」と「民間企業型」の2タイプあり、自治体や企業が奨学金返還者の肩代わりをして返還する支援制度です。現在、全国で423の基礎自治体が実施している。民間企業型は金額、条件などは企業ごと内容は異なります。

奨学金返還支援について

勝山 奨学金返還支援について教育的観点からどのように捉えているか？

教育次長 奨学金制度は、教育基本法の規定により、経済的理由によって就学が困難なものに対して経済的支援を行うものであり、「すべての国民は、等しく教育を受ける権利を有する。」とする日本国憲法の精神に則った重要な教育政策であると考えている。奨学金返還支援制度が創設、充実されることは、経済的な不安が緩和され、進学を望む若者たちの背中を押すことにつながるものと考えている。



勝山 奨学金返還支援は人口減少対策、若者のUターン、人材確保、子育て支援、少子化対策に有効と考えるが。

企画政策部長 奨学金の返還支援は、Uターン就職の選択肢が広がる、人材の確保につながる、また、若い年齢から結婚や子育てを見据えたライフデザインを描きやすくなることが期待できる。しかし、実施している自治体を見ると、必ずしもUターン就職や定住に結びついていないといった課題がある。移住・定住やUターン就職のインセンティブになり得るかどうかについて、調査・研究を進める。

勝山 市内企業に対し、人材確保や企業価値の向上など民間企業型の奨学金返還支援制度のメリット等を説明し制度の導入の推進をしていただきたいと思うが。

商工観光部長 奨学金返還者と企業側の人材確保のニーズが合致すれば、大変有効な制度なので、奨学金返還支援制度について、就職情報サイト「おしごとながの」等を通じて、市内企業への情報提供を図る。



勝山 県都長野市がリーダーシップをとって、奨学金返還支援、若者支援を進めて頂きたいと思うが？

市長 奨学金返還の支援制度については、地方創生の取組として国も力を入れている。長野市としては、諸課題もあることから、実施自治体の状況を見極めつつ、財源の確保を含め、連携中枢都市圏の構成市町村と連携を取りながら研究を進める。